

# 船舶データの活用さらに促進

## ■ I o S - O P、船舶カルテ提供も検討

日本海事協会（NK）子会社のシップデータセンター（ShipDC）が展開する、船舶I o Tデータ共有基盤「I o S オープンプラットフォーム（I o S - O P）」の発足から5年余りが経過した。新たに、船舶データと気象海象データを統合するサービスを開始したほか、収集した船舶データをもとに船舶の「カルテ」にあたる運航プロファイルのレポートを提供するトライアルを実施、人工知能（A I）による船舶データの学習利用の契約上の整理を行うなど、船舶データの活用をより活性化させる取り組みを広げる。課題の海外展開では、アジアに加え、欧州への情報発信を強化している。

池田靖弘社長と森谷明事業推進部長に聞いた。

—— I o S - O Pの現在の状況は。

「会員数は海外5社を含む69社だ。最近では塗料メーカーとして初めて中国塗料が参加したほか、8月には次世代環境船舶開発センター（G S C）も加わった。データ登録船舶は邦船大手3社を中心に、オーシャン・ネットワーク・エクスプレス（O N E）や美須賀海運の船舶など500隻弱だ。また、船上データ収集サーバーを提供す

るプラットフォームプロバイダー（P P）は7社、アプリケーションを提供するソリューションプロバイダー（S P）は14社だ」

—— 最近の新たな試みはあるか。

「海事産業のアプリケーションもA Iを組み込んだものが多くなり、A I学習にデータを使いたいとのニーズがかなり増えている。一方、データ提供者は、自社の運航データで育成したA Iは自社専用との考え方もある。そこで、I o S - O Pコンソーシアムのワーキンググループで、データのA I学習利用に関する議論を行った。今後、正式な手続きを経て、具体的に反映させる」

—— データの蓄積や活用に向けた取り組みは。

「邦船3社以外のデータ登録の促進や、データ活用による船社への性能改善提案の促進などを目的に、運航プロファイリングレポートの提供を検討している。一方で、ShipDCがサービスを提供するとなると、S Pとの共食い（カニバリズム）になるとの指摘も出ており、この検証なども目的に、トライアルを実施中だ。誰でも調達可能な



ツールとして、海上技術安全研究所が提供する性能解析ツールを使用するとともに、馬力計算や排水量など解析に必要なデータ仕様を整理して、解析手法の標準化を図り、解析結果の透明性を図ることを目指している。また、S Pとの住み分けを明確にするため、アプリの提供ではなく、年1回、もしくは航海単位でのレポート提供とする方針だ」

「当社は、レポート作成にも必要となる気象海象情報について、欧州中期気象予報センター（E C M W F）が公開するデータ『E R A 5（イーラファイブ）』を、個々の船の運航データと紐づけるサービスを開始した。海運会社が計測するデータと、E R A 5を統合し、解析ツールに投入することで、船

舶性能の解析に必要なパワーカーブや実海域性能推定などが算出できる。トライアル参加者からは、データ解析によって算出されたレポートについて、『シーマージンの実態が数字で把握できるのはありがたい』、『省エネ航海に役立つ』といった声が寄せられており、これらレポートの効用の普及やレポートの標準化を進めるとともに、データの使い方の教育も進めることで、データ活用のマーケットを広げたい」

—— SPの拡大に向けた施策は。

「8月末に、アイルランドのイベント会社スマートマリタイムネットワーク(SMN)が都内で開催した国際フォーラムの中で、NKの協賛のもと、海事業界ではおそらく初となるピッチコンテストを開催した。われわれの活動の認知度の向上や、海外の事業者が持つベストプラクティスを、国内船会

社のニーズとマッチングすることを目的とした」

「コンテストでは、SMNのネットワークを通じて集まった、海外のSP候補企業約80社を40社まで絞り、当日は最終的に残った8社が、自社が考案したサービスに関する短いプレゼンを行った。性能改善に関するものが主だったが、緊急時の船長を支援するサービスなど変わり種もあり、盛り上がった。邦船3社と商社、造船所が審査員を務め、このほど優秀賞受賞企業が決定した。優秀賞を受けた企業は、NKのサポートを受け、ShipDCに格納されているデータを開発に活用できる。セミナーに限らず、他団体のこうしたイベントでも効果があるとの手応えを得られた」

—— 会員やデータ登録船舶隻数の拡大に向けた課題は。

「海外展開だ。特に海外向けの情報発信が弱かったと感じてお

り、海外の船会社やメーカー、IT企業に向けてのウェビナーやセミナーを展開していきたい。特に注力したいのが、欧州だ。来年はギリシャのポシドニア展でのウェビナーを予定するが、今後、海事関連企業が集まる英国向けの情報発信も進めたい」

—— 今後の課題や方向は。

「データの蓄積は進み、今後はデータの利用が課題だ。環境規制が共通テーマとなり、関係者が同じデータを見ながら運航改善を進めるようなケースが増える。われわれが構築した船舶データの扱いに関するルールが、実ビジネスで生きていくとみている。一方、データの使い方についての理解度やデータを扱える人材リソースで業界内の格差が広がっており、この業界課題にわれわれがどう貢献できるかも考えなければならない」

(聞き手：岡部ソフィ満有子)